

# 【徹底解説】不確実性の時代に備える資産分散① ～金を組入れる重要性が高まる理由とは～

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは



株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

**【セミナーに関する留意事項】**

- 本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行います。
- またセミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。
- 本セミナーでご紹介する商品は三井住友銀行取扱商品の一部です。

**【リスク性商品等に関する留意点】**

- 元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては手数料等をご負担いただきます。
- リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。
- リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。

**【三井住友銀行から投資信託に関する留意事項】**

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。

○投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。

○投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。

○これらの手数料等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。

○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。

○外国投資信託のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要です。

○投資信託は預金ではありません。

○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。

○当行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

○当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

## 本日のポイント

1

長期にわたりプラスのリターンをもたらしてきた世界株式と金  
～金の通貨としての希少性が長期上昇の原動力

2

インフレと通貨価値の不安定化から、資産保全の時代へ  
～地政学リスク、債務問題、インフレリスクから資産を守る

3

高債務・インフレ時代の資産保全  
～金も含んだ分散投資へ

# 長期にわたりプラスのリターンをもたらしてきた世界株式と金

- 金は高い希少性を持ち、株式や債券のように発行体の破綻などで価値がゼロになるといった信用リスクがないことなどから、資産保全における重要な役割を担ってきました。

## 過去20年間の金価格と世界株式の推移

円換算、月次、期間：2006年1月末～2026年1月末、2006年1月末=100として指数化



※記載のパフォーマンスは指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる購入時手数料、信託報酬、税金等は考慮されていません。

※世界株式：MSCI世界株価指数(配当込み)を円換算、金価格：ロンドン市場金価格(米ドルベース)を円換算

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## 金の「希少性の高さ」

- 生産できる量が限られていることによる金の「希少性の高さ」や、有史から人類にその価値を認められ、受け入れられてきた「普遍性」、そのままの姿で何万年でも残る「不変性」が金の価値の源泉と考えられます。

有史以来の生産量(2024年)

約21万6,265トン



オリンピックプール

約4.5杯分

年間生産量(2024年)

約3,645トン



推定埋蔵量

約5万4,770トン



可採年数<sup>注</sup>

約15年

注 2024年の生産量(約3,645トン)が継続した場合。

※年間生産量(2024年)は2025年9月末時点の公表データを参照。データは訴求修正される場合があります。

※イラストはイメージです。

出所：ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## 繰り返される歴史

### 地政学リスクの高まり

大国の帝国主義化

▶ 地域の紛争拡大

米国の分裂

▶ 世界の秩序をリードしてきた立場から  
自国優先主義に

### 国の債務問題

欧米、日本の債務問題

▶ 国の不安定化

### インフレ時代の到来

日本の新興国化

▶ 内外価格差による物価上昇圧力

大量に発行された通貨

▶ 通貨価値の下落

金利低下時代の終焉

▶ 1980年～2020年の市場とは異なる

通貨価値の  
不安定化



資産保全の  
時代

# 常態化する地政学リスク：「不確実性がニューノーマル」に

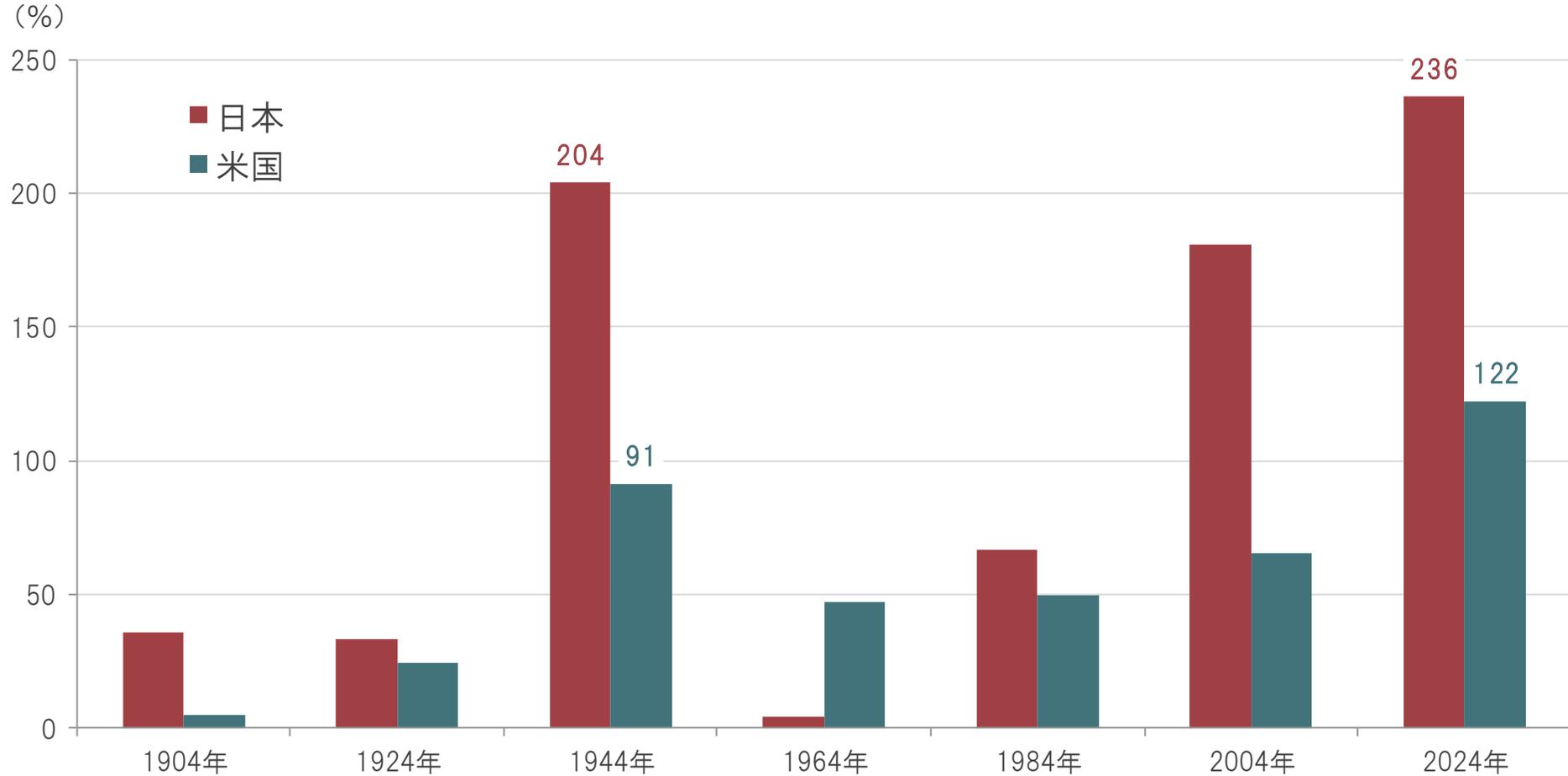


※上図はイメージです。※各種報道を基にピクテ・ジャパンが作成

# 深刻化する債務問題がインフレと通貨価値の下落につながるリスク

## 日米の公的債務(対GDP)

年次、単位：%、期間：1904年～2024年、20年毎に抽出



出所：国際通貨基金(IMF)のデータを基にピクテ・ジャパン作成  
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# 世界的に物価上昇圧力が高まる - 金利低下時代の終焉

## 米国の消費者物価指数と10年国債利回りの推移

月次、期間：1971年1月～2025年12月



※灰色は、米国10年国債利回りが最高値から最低値まで低下した期間の前後の期間  
※米国の2025年10月の消費者物価指数は政府機関(労働省労働統計局)閉鎖の影響で公表が中止されたため、データが存在しません。  
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。



# (ご参考) 実質金利の変動や有事の金需要などが金価格の変動要因に

## 金の主な特徴と価格変動の要因

利息・配当が  
つかない



株式・債券などと異なり、  
金利などの収益の源泉  
がありません。

**+** 金利の低下

**-** 金利の上昇

米ドルの価値  
の変動



金本位制の歴史などを  
背景に、基軸通貨である  
米ドルの変動に影響  
を受ける傾向にあります

**+** 米ドル安

**-** 米ドル高

インフレヘッジ



その希少価値から、  
インフレ時のヘッジ手段  
と見なされてきました。

**+** インフレ率上昇

**-** インフレ率低下

有事の金



地政学リスクが高まる  
局面で、「質への逃避」  
先とされてきました。

**+** 地政学リスクの拡大

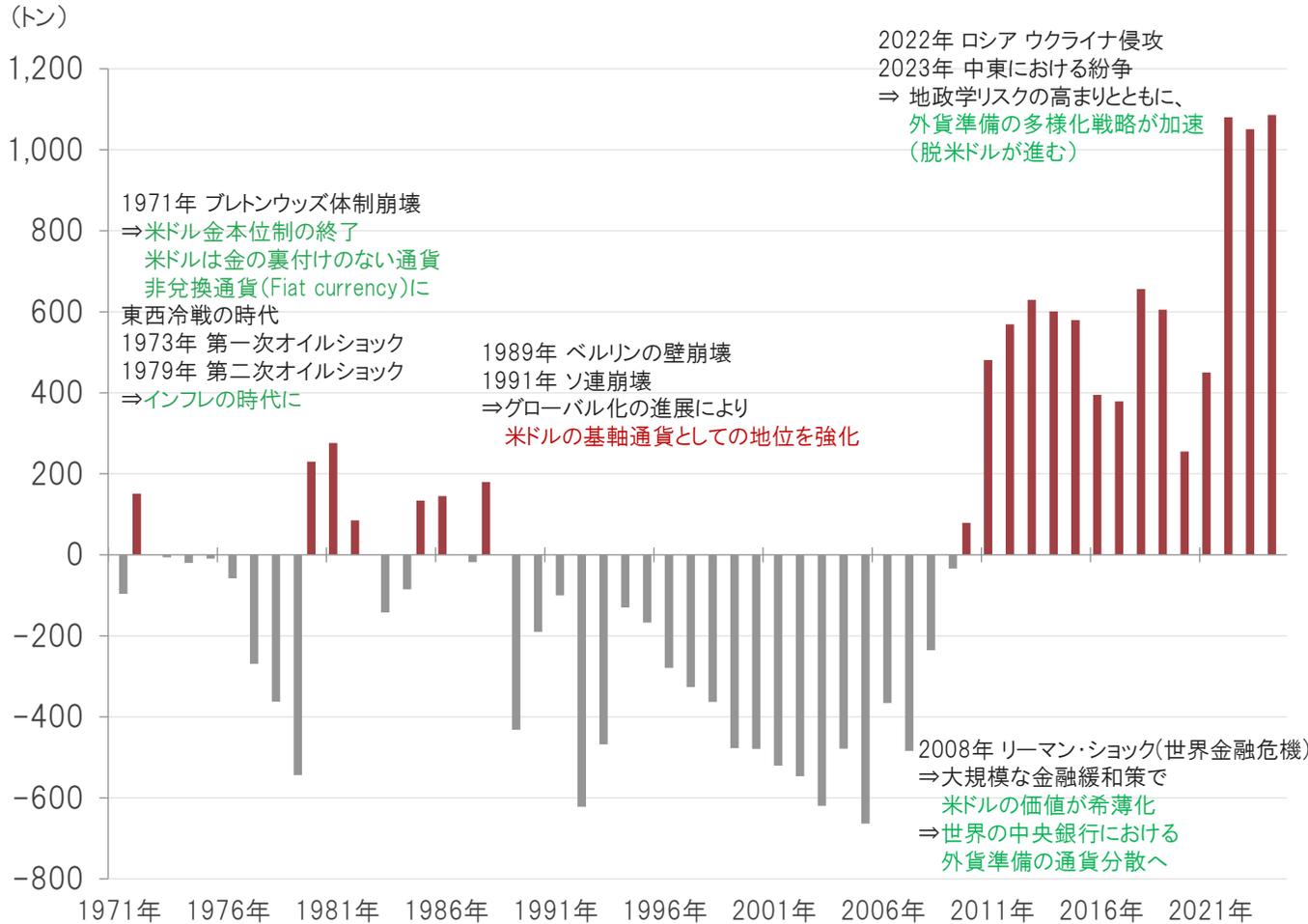
**-** 地政学リスクの縮小

※イラストはイメージです。 ※各要因の変動に対する金価格への影響は、あくまでもイメージであり、必ずしもこのように影響を与えるとは限りません。

# 中央銀行の金購入量が増加

## 世界の中央銀行の金購入量の推移

年次、期間：1971年～2024年



## 各国中央銀行および国際機関による金の保有ランキング

2025年6月集計時点

	国・機関名	保有する金の数量(トン)	外貨準備高に占める金の割合
1	米国	8,133	79%
2	ドイツ	3,351	78%
3	IMF(国際通貨基金)	2,814	—
4	イタリア	2,452	75%
5	フランス	2,437	76%
6	ロシア	2,330	37%
7	中国	2,294	7%
8	スイス	1,040	12%
9	インド	880	13%
10	日本	846	7%

出所：ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※2025年4月末時点、データは遡及修正される場合があります。

※当資料中の記載事項は、一般的な出来事・事象を要約して記載したものであり、すべてを網羅するものではありません。

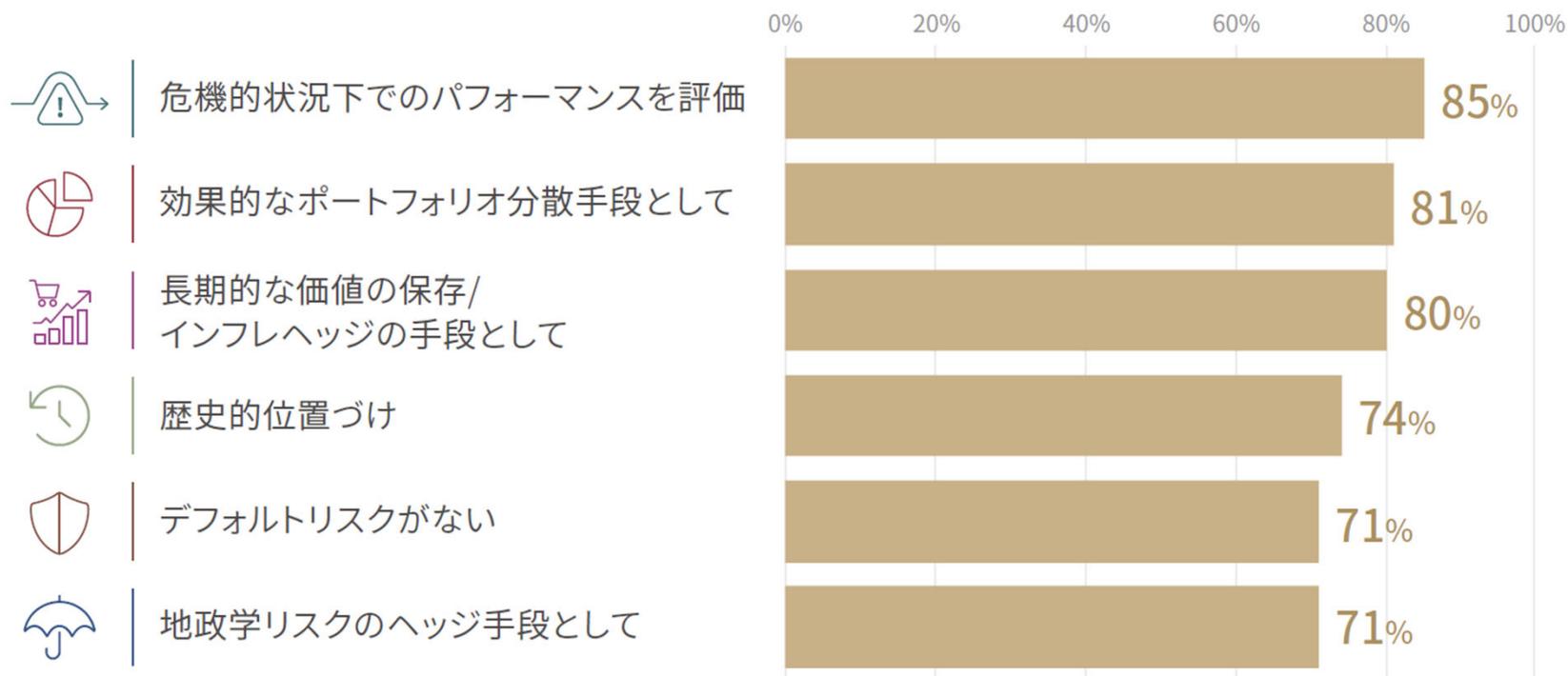
出所：ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# 世界の中央銀行：「安全資産」と「分散投資資産」として金を保有

- 2025年の中央銀行金準備調査によると、中央銀行の金保有の理由として挙げている理由は次のとおりです。

## 中央銀行が「金」を保有する理由と、関連性が高いと回答した中央銀行の割合



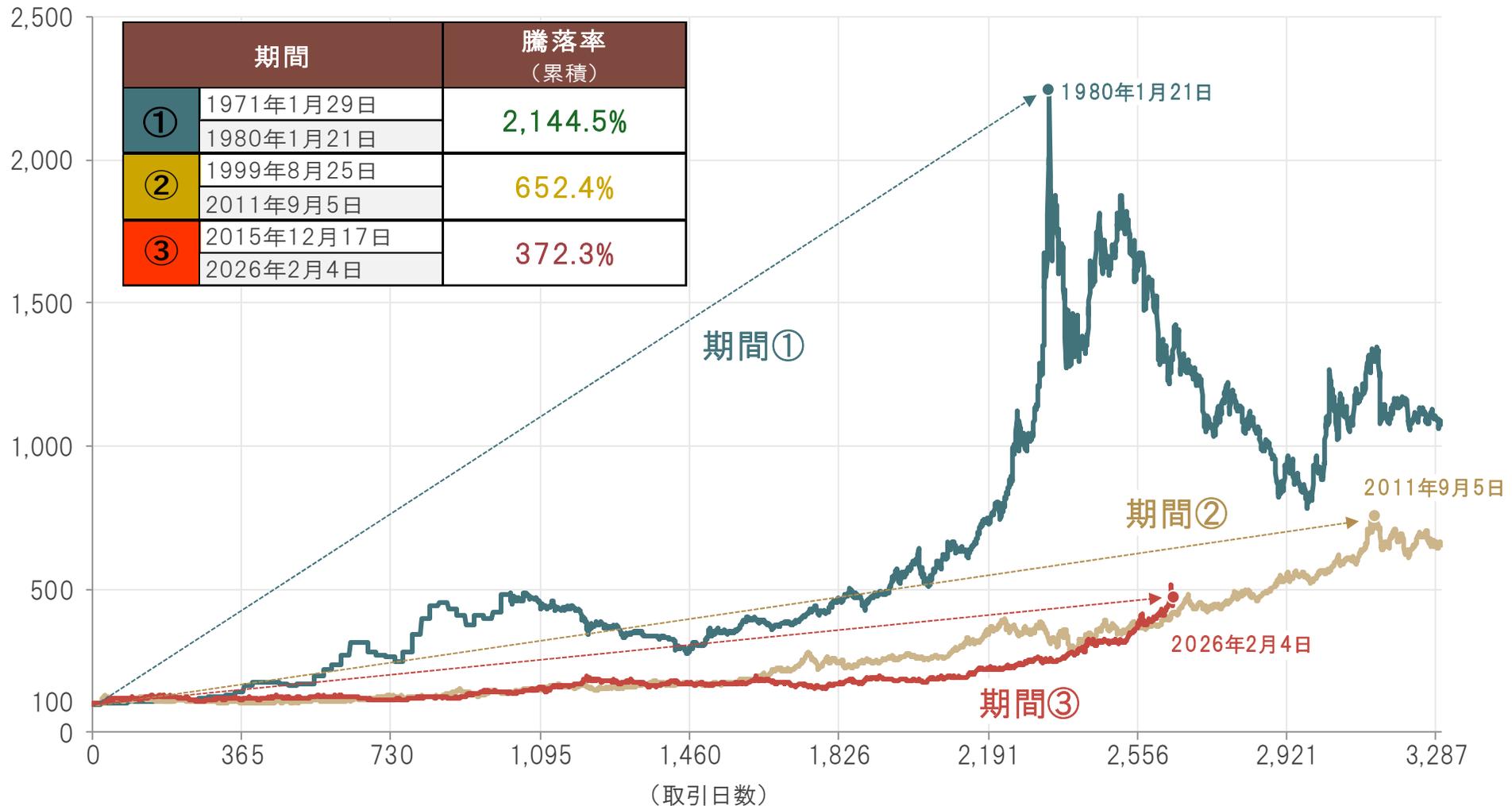
※中央銀行の金保有の理由について「非常に関連性が高い(Highly)」と「やや関連性が高い(Somewhat)」と回答した割合を合計したものです。上位6項目を記載しています。

出所：ワールド・ゴールド・カウンシル「2025 Central Bank Gold Reserves Survey, June 2025」を基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# 金価格(米ドルベース)の大相場の推移

1971年1月29日、1999年8月25日、2015年12月17日の金価格をそれぞれ100として指数化した場合の金価格の推移(取引日数ベース)  
 期間:1971年1月29日～2026年2月4日



※金: 金スポット価格(米ドル) 出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成 各期間は  
 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。  
 ※当頁に記載のパフォーマンスは指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。



# 高債務・インフレ時代の資産保全

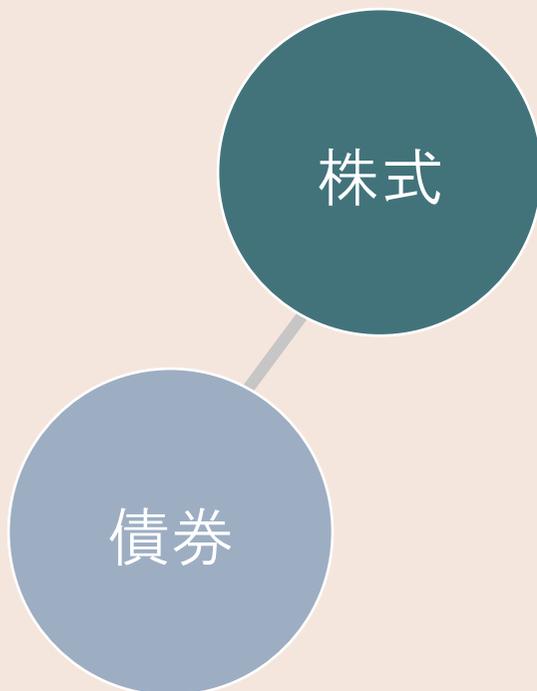
これまで

- ・ グローバル化の進展
- ・ ディスインフレーション
- ・ 低金利・高成長・高債務

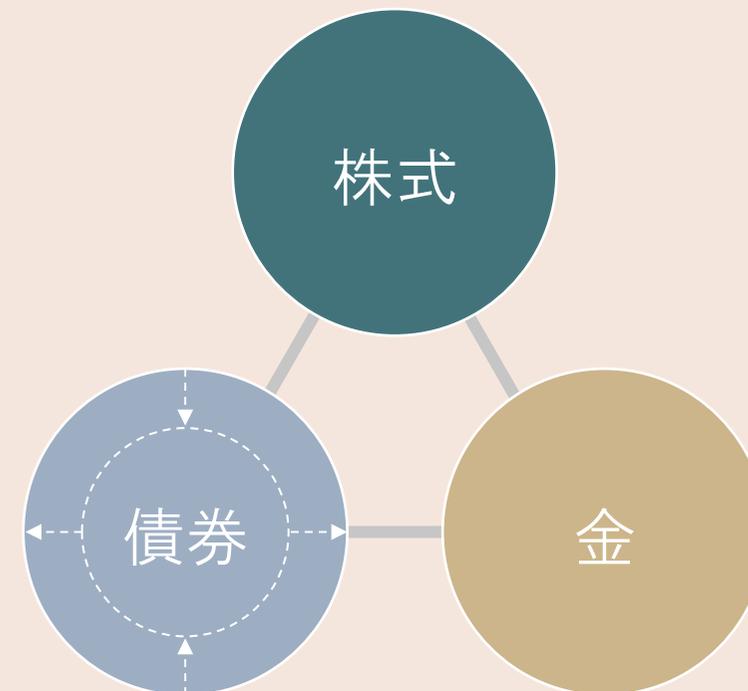
これから

- ・ 分断に伴う不安定化
- ・ インフレ
- ・ 低成長・高債務

時代の転換を受けて



金も含んだ分散投資へ



※上記はイメージです。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 金の価格変動リスク

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。
- 金の価格は、金の需給の変化や為替レート・金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。

### 為替変動リスク・留意点

#### (為替ヘッジあり) 為替に関する留意点

- 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

#### (為替ヘッジなし) 為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

## 収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める1口の整数倍の単位とします。 (販売会社へのお申込みにあたっては1円の整数倍の単位でお申込みできる場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。(販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。) <2024年11月5日より以下に変更となります。> 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金の 申込不可日	スイスもしくはロンドンの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	[為替ヘッジあり]2011年12月28日(当初設定日)から無期限とします。 [為替ヘッジなし]2019年9月19日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。 ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

# ファンドの費用

## お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料	2.2%(税抜2.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 <b>0.539%</b> (税抜0.49%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.15%	年率0.3%	年率0.04%
投資対象とする 投資信託証券	フィジカル・ゴールド・ファンド ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率0.25%(上限) 純資産総額の年率0.3%(上限)	
	※上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。		
実質的な負担	最大年率 <b>0.789%</b> (税抜0.74%)程度 (注)組入上場投資信託証券により変動する場合がありますが上記最大年率を超えないものとします。2024年7月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、「為替ヘッジあり」は年率0.75%(税込)程度、「為替ヘッジなし」は年率0.76%(税込)程度です。 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)		
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.055%</b> (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。また、フィジカル・ゴールド・ファンドについては、申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、監督当局に対する年次費用、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)	
販売会社	販売会社についてはピクテのホームページをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)	

### ウエルスアドバイザーアワード2025について

ウエルスアドバイザーアワード2025「NISA 成長投資枠」WA優秀ファンド賞 は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2025年12月30日における『NISA成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。オルタナティブ型 部門は、選考対象ファンドのうち、同年12月末において当該部門に属するファンド78本の中から選考されました。

### ※ウエルスアドバイザー株式会社(旧モーニングスター株式会社)

1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023年3月30日付で米国Morningstar,Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投信評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成したセミナー用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご確認ください。



#### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成したセミナー用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。